



### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成	地域人材を授業で活用する意義や「協育」ネットワークの広報が周知されてきたことにより、目標を達成できた。なお、25年度実績が11月頃公表予定のため、24年度の数値を記載している。	達成
ii	概ね達成	地域人材の活用による運動部活動の指導が充実したことなどが周知された結果、目標値を概ね達成した。	
iii	達成不十分	100%達成(10市町村)の地域もあるが、指導者となりえる人材の確保が非常に困難な地域もあり、放課後子ども教室数の増加につながらなかった。「協育」ネットワークがカバーする小学校の割合が9割を超えており、今後はコーディネーターを中心とした「協育」ネットワークを基盤として、放課後子ども教室の実施内容を工夫・改善し、教室数の増加を図っていく。	
iv	達成	小中学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、小中学校では目標を達成した。高等学校・特別支援学校については、23年度末に耐震化率100%となっている。	
v	達成	訓練未実施の学校に対して市町村教委を通じて指導を行った結果、目標値を達成した(実施率も100%を達成)。	
vi	達成	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。	

### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	・校内の地域連携担当者を中心に、公民館・図書館等の社会教育施設の担当者と連携を図ることができた。また、地域の教育資源(文化・行事等)の情報共有も図られている。 ・放課後子ども教室の参加児童数は、24年度の5,829人に対し、25年度は11,309人であり、約2倍に伸びている。
②	・子供たちが郷土の歴史や先哲を学ぶ教材の作成・展示会を開催することにより、郷土の歴史や先哲への理解を深めることができた。
③	・日出総合高校の開校、大分東高校農業科の開設が当初の計画通り実施できた。また、臼杵商業、野津、津久見の各高校では、最後の卒業生とともに感動的な閉校式が実施できた。
④	・就職支援員の派遣など進路指導の充実に取り組んだ結果、私立高校生の就職内定率は、96.7%と24年度実績を2.1ポイント上回り、高水準を維持できた。
⑤	・県立学校において、25年度から屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策に取り組んでおり、26年度で完了する予定である。 ・すべての学校で防災マニュアルが作成されている。

### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	大分っ子体力向上推進事業	27,956	継続	238
	地域「協育力」向上支援事業	65,971	継続	244
③	高校改革推進事業	13,239	継続	243
④	私立学校運営費補助	4,695,226	継続	105
	緊急雇用私立高校生就職支援事業	26,219	継続	106
⑤	私立学校施設耐震化促進事業	217,086	継続	107
	県立学校施設整備事業	2,540,324	継続	242

## 【VI. 施策に対する意見・提言】

○高校改革フォローアップ委員会(H26.2)

・高校の再編整備により、適正規模を維持しながら教育水準の維持・向上が図られるようになった。また、新しいタイプの高校を設置することで、生徒の多様な進路希望や学習ニーズに対応できるようになった。(「高校改革推進事業」の評価:委員会報告書抜粋)

## 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"><li>・今後も、社会教育主管課長会議、「協育」コーディネーター研修会等を通して、授業等で地域人材の活用及び周知を行う。</li><li>・「協育」コーディネーター研修等において指導員への研修プログラムを充実させることで、地域人材の拡充を進める。また、放課後チャレンジ教室及び土曜教室を開催し、地域人材を活用した子どもへの学習支援体制づくりを一層推進していく。</li><li>・25年度に開催した高校改革フォローアップ委員会で、特色ある学校づくりや教員の意識改革等が進んだとの評価をいただいた。26年度は、高校改革推進計画(後期再編整備計画)を推進するとともに、再編実施校に対し検証結果を還元し、更なる特色・魅力・活力ある高校づくりを推進する。一方、委員会からは、少子化が進行する中での地域の高校の維持、新しい時代に相応しい普通科や専門学科の在り方、これからの高校生に求められる「生きる力」を保証する高校教育の在り方などを検討する必要性があるとの指摘も受けており、今後健闘のうえ施策に反映させたい。</li><li>・市町村に対し、公立小中学校の耐震化の可能な限りの前倒しと、国庫補助制度の活用について引き続き働きかける。</li><li>・県立学校においては、屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策を確実に完了させる。</li><li>・耐震化が必要な校舎等を保有する私立学校設置者に、残りの2年間で耐震補強又は耐震改築を実施するよう強く働きかける。</li></ul>